



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 エージーピー

上場取引所 東

コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日岡 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務部長 (氏名) 鈴木 悦朗

TEL 03-3747-1631

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,279	4.1	529	0.1	523	0.6	270	18.8
30年3月期第2四半期	6,032	5.3	529	11.7	519	4.2	333	2.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 413百万円 (15.3%) 30年3月期第2四半期 358百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.43	
30年3月期第2四半期	23.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,883	8,612	66.8
30年3月期	13,625	8,338	62.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,608百万円 30年3月期 8,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		10.00	15.00
31年3月期		5.00			
31年3月期(予想)				9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.4	1,400	0.3	1,380	0.7	850	7.1	60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,950,000 株	30年3月期	13,950,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,062 株	30年3月期	2,057 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,947,942 株	30年3月期2Q	13,948,020 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。

一方で、海外経済の不確実性や、通商問題の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界では、引き続き訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しておりますが、相次ぐ自然災害の影響により 9 月においては一時的な減便がみられました。

このような状況下における当社業績は、動力事業が伸び悩んだものの、セキュリティ事業の売上拡大や整備事業が堅調に推移したこと等により、売上高合計は 62 億 79 百万円と前年同期比 2 億 46 百万円 (4.1%) の増収となりました。

営業費用につきましては、原油価格の高騰による電気料金の値上げや、外注費の増加に加え、事業規模拡大による労務費等の増加により、57 億 49 百万円と前年同期比 2 億 46 百万円 (4.5%) の増加となりました。

以上により、営業利益は 5 億 29 百万円と前年同期比並み、経常利益は 5 億 23 百万円と前年同期比 3 百万円 (0.6%) の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益はドクターベジタブルジャパン(株)で生じた債務免除益により、非支配株主に帰属する四半期純利益を 1 億 37 百万円計上した結果、2 億 70 百万円と前年同期比 62 百万円 (18.8%) の減益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力事業

航空需要拡大に伴い電力供給機会は増加しているものの、LCCの利用は伸び悩み、一部航空会社において B787 の当社設備の利用控えや、大口顧客である航空会社の減便及び自然災害の影響を大きく受けたこと等により、売上高は 27 億 50 百万円と前年同期比 1 億 3 百万円 (3.6%) の減収となりました。

セグメント利益は、上記減収に加え、原油価格の高騰による電気料金の値上げの影響等により、5 億 53 百万円と前年同期比 1 億 35 百万円 (19.7%) の減益となりました。

② 整備事業

羽田空港において、特殊機械設備のリニューアル工事を控え、部品交換等の補修工事が減少したものの、関西空港において、旅客手荷物搬送設備の改修工事に伴う、別途契約業務の受注や、成田・羽田・関西空港において施設設備の別途契約工事の増加等により、売上高は 23 億 90 百万円と前年同期比 24 百万円 (1.0%) の増収となりました。

セグメント利益は、原材料費や労務費を抑制したことで、3 億 45 百万円と前年同期比 65 百万円 (23.5%) の増益となりました。

③ 付帯事業

フードカート販売が前年度と比較し伸びたことや、セキュリティ事業において、機器の更新工事の受注が増加したこと、成田空港において、航空機用電源設備設置工事の受注があったこと等により、売上高は 11 億 39 百万円と前年同期比 3 億 25 百万円 (40.1%) の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、工場野菜生産・販売事業の収支改善もあり、63 百万円と前年同期比 1 億 13 百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	30 年 3 月期 第 2 四半期	31 年 3 月期 第 2 四半期	前年同期比 (%)	30 年 3 月期 第 2 四半期	31 年 3 月期 第 2 四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,853	2,750	96.4	688	553	80.3
整備事業	2,365	2,390	101.0	279	345	123.5
付帯事業	813	1,139	140.1	△50	63	—
合計	6,032	6,279	104.1	917	961	104.7
全社費用*				388	431	111.1
営業利益				529	529	100.1

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比 7 億 98 百万円（11.5%）減少の 61 億 44 百万円となりました。これは、現金及び預金が 4 億 92 百万円、受取手形及び営業未収入金が 6 億 21 百万円減少し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が 1 億 86 百万円、前払費用が 83 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 56 百万円（0.9%）増加の 67 億 38 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 1 億 34 百万円増加し、投資その他の資産が 75 百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前期末比 7 億 41 百万円（5.4%）減少の 128 億 83 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 10 億 16 百万円（19.2%）減少の 42 億 71 百万円となりました。これは、営業未払金が 2 億 29 百万円、未払法人税等が 1 億 14 百万円、未払金が 3 億 75 百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が 2 億 94 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 2 億 74 百万円（3.3%）増加の 86 億 12 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 1 億 31 百万円、非支配株主持分が 1 億 37 百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期におきましては、下期において計画外の案件も積極的に取り込む見込みであることから、平成 30 年 5 月 10 日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,623	3,180,626
受取手形及び営業未収入金	2,231,775	1,609,869
商品及び製品	74,991	67,322
仕掛品	62,560	252,791
原材料及び貯蔵品	720,145	723,747
前払費用	168,369	252,112
その他	12,474	58,711
貸倒引当金	△228	△228
流動資産合計	6,943,712	6,144,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,639,095	10,780,995
減価償却累計額	△8,645,970	△8,742,662
建物及び構築物(純額)	1,993,124	2,038,332
機械装置及び運搬具	9,653,067	10,041,036
減価償却累計額	△7,333,118	△7,498,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,948	2,542,400
土地	110,608	110,608
リース資産	160,122	160,122
減価償却累計額	△121,268	△134,476
リース資産(純額)	38,854	25,646
建設仮勘定	457,707	335,025
その他	537,916	550,753
減価償却累計額	△492,894	△502,837
その他(純額)	45,022	47,915
有形固定資産合計	4,965,265	5,099,928
無形固定資産		
特許権	7,150	6,644
ソフトウェア	77,119	68,978
ソフトウェア仮勘定	1,980	8,050
その他	11,259	11,065
無形固定資産合計	97,510	94,738
投資その他の資産		
投資有価証券	301,953	284,324
繰延税金資産	833,307	768,625
敷金及び保証金	201,429	201,263
長期前払費用	27,236	23,131
退職給付に係る資産	253,094	264,637
その他	2,145	2,145
投資その他の資産合計	1,619,167	1,544,127
固定資産合計	6,681,943	6,738,794
資産合計	13,625,655	12,883,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	752,913	523,090
短期借入金	86,362	—
1年内返済予定の長期借入金	359,051	321,489
リース債務	26,506	20,347
未払法人税等	309,581	194,691
未払消費税等	67,358	38,555
未払金	450,433	74,485
未払費用	604,454	619,706
その他	45,142	82,761
流動負債合計	2,701,803	1,875,127
固定負債		
長期借入金	461,934	291,072
リース債務	15,581	7,531
製品保証引当金	10,140	10,758
退職給付に係る負債	2,025,642	2,011,417
資産除去債務	72,404	75,200
その他	—	152
固定負債合計	2,585,702	2,396,133
負債合計	5,287,506	4,271,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	6,316,425	6,447,881
自己株式	△768	△773
株主資本合計	8,469,106	8,600,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,942	61,700
為替換算調整勘定	—	1,200
退職給付に係る調整累計額	△65,096	△54,847
その他の包括利益累計額合計	2,846	8,052
非支配株主持分	△133,803	3,874
純資産合計	8,338,149	8,612,485
負債純資産合計	13,625,655	12,883,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,032,524	6,279,404
売上原価	4,987,501	5,261,924
売上総利益	1,045,022	1,017,480
販売費及び一般管理費	515,546	487,531
営業利益	529,476	529,948
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	4,018	2,935
保険配当金	846	882
保険事務手数料	479	493
受取補償金	—	1,508
その他	1,311	1,863
営業外収益合計	6,656	7,699
営業外費用		
支払利息	6,782	4,117
補償関連費用	8,000	—
持分法による投資損失	261	8,631
その他	1,230	1,704
営業外費用合計	16,273	14,454
経常利益	519,858	523,194
特別利益		
債務免除益	—	138,986
特別利益合計	—	138,986
特別損失		
固定資産除却損	11,425	18,224
災害による損失	—	3,103
その他	—	393
特別損失合計	11,425	21,722
税金等調整前四半期純利益	508,433	640,459
法人税、住民税及び事業税	190,380	168,931
法人税等調整額	△15,661	62,913
法人税等合計	174,718	231,845
四半期純利益	333,714	408,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	137,677
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,714	270,936

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	333,714	408,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,459	△6,242
為替換算調整勘定	—	1,200
退職給付に係る調整額	9,765	10,248
その他の包括利益合計	25,224	5,206
四半期包括利益	358,939	413,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,939	276,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	137,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,433	640,459
減価償却費	394,999	366,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,464	△618
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△532	△3,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,757	△7,265
受取利息及び受取配当金	△4,018	△2,952
支払利息	6,782	4,117
災害損失	—	3,103
債務免除益	—	△138,986
持分法による投資損益(△は益)	261	8,631
有形固定資産除却損	11,425	18,224
売上債権の増減額(△は増加)	816,478	621,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,902	△191,257
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,911	△220,164
未収消費税等の増減額(△は増加)	31,440	△4,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,868	△28,803
その他	△13,563	△131,650
小計	1,184,455	932,685
利息及び配当金の受取額	4,018	2,952
利息の支払額	△7,350	△3,135
法人税等の支払額	△150,409	△253,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,713	678,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△355,483	△805,074
無形固定資産の取得による支出	△34,485	△25,150
有形固定資産の除却による支出	△7,621	△21,543
敷金及び保証金の差入による支出	△3,568	△4,750
敷金及び保証金の回収による収入	2,048	4,916
投資有価証券の取得による支出	△41,400	—
関係会社株式の取得による支出	△10,448	—
その他	△1,889	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,849	△851,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	8,575	—
長期借入金の返済による支出	△186,500	△167,807
配当金の支払額	△166,945	△139,480
リース債務の返済による支出	△14,774	△12,346
自己株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,645	△319,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,219	△492,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,936,076	3,673,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,295	3,180,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,853,780	2,365,310	813,432	6,032,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,810	4,739	88,946	106,495
計	2,866,590	2,370,050	902,379	6,139,020
セグメント利益又は損失(△)	688,624	279,395	△50,299	917,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	917,720
全社費用(注)	△388,244
四半期連結損益計算書の営業利益	529,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	動力事業	整備事業	付帯事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,750,069	2,390,104	1,139,230	6,279,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,402	117	91,262	105,782
計	2,764,472	2,390,221	1,230,492	6,385,186
セグメント利益	553,164	345,063	63,073	961,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	961,301
全社費用(注)	△431,353
四半期連結損益計算書の営業利益	529,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。